

令和 5 年度 事業報告書

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日

一般社団法人バンビーノ福祉会

1. 事業の成果

① 相談支援事業所バンビーノ 久留米市津福本町 718-3

総売上 29,587,470 円

(内訳 障害児相談支援 25,363,100 円・計画相談支援 4,224,370 円)

契約者数 365 名

(内訳 障害児相談支援 311 名 計画相談支援 54 名)

相談支援専門員の担当件数及び新規案件が増え、顧客数、売り上げも前年度に対して、大幅な伸びを示している。NICU からの退院支援や発達障害児の相談支援も増えている。障害の特性から、児童や医療ケア児を担当する相談支援専門員が少なく、障害児相談支援の相談案件が増えている実情もある。週 1 回の MT、相談ネットへの参加、定期的な研修を基幹センター、他事業所と連携を取りながら情報交換を行って相談支援専門員のモチベーションを高め質の担保をしている。また、機能強化型事業所及び主任相談支援の役割で、相談ネット事務局会議に参加し、久留米市全体の質の向上のための協議の場に参加している。管理者は、久留米市医療的ケア児等コーディネーター、福岡県医療的ケア児等コーディネーター（トータルアドバイザー）の役割を担い、広く研修や啓蒙活動を担っている。

② 生活介護どんぐり 久留米市藤光町 183-1

総売上 12,704,070 円

延べ利用人数 815 名 前年対比 +80 名

令和 4 年 4 月より久留米特別支援学校高等部卒業者が 1 名増え、コンスタントにご利用されている。主として区分 6 の重症心身障害者がメインでご利用されている。呼吸器管理が必要な方もあり。日々、排痰に努め呼吸リハビリに力を入れて帰宅後に心身の状態が安定できるようにケアに努めている。また、日中活動では、児童との交流や感覚遊び、音楽に触れたり、屋外を散歩したりと本人とコミュニケーションし、その日の状態で参加している。入浴は、ご家族のご希望、必要に応じて行い保清に努めている。

③ 多機能型障害児施設ころころ

総売上 84,656,476 円

(内訳 児童発達支援 29,336,957 円・放課後デイ 55,084,279 円

・保育所等訪問支援 235,240 円)

延べ利用人数 3,256 名 前年対比 -192 名

全国的にコロナ感染者が増え、キャンセルや自宅待機となる利用者、スタッフが多かった。保健所や嘱託医の指導の元、出来る限りの感染対策をして事業所を閉鎖しないで営業を続けられるように対応した。活動としては、保育士を中心として集団療育を行い、季節感を感じられる活動や五感を刺激する遊びを取り組み発達に繋げている。また、PECS やスケジュールを取り入れて、見通しを立てて自発的に行動ができるように環境設定する等、その子に 応じた療育を行い大きな成果につながっている。リハビリでは、個別リハに取り組み、(机上課題、呼吸リハビリ、腹臥位、歩行器を使っての歩行訓練、立位台等) 身体機能の維持・向上に努めて成果が得られている。視線入力も取り入れ、コミュニケーションの広がりや楽しみを目指して取り組んでいる。看護では、子どもたちが楽しく笑顔で過ごせるように体調管理に努め、日々の遊びのバックアップをしている。

④ 短期入所

総売上 15,371,318 円

延べ利用者数 331 名 前年対比 +40 名

久留米市短期入所支援事業を活用して、安定的な運営ができています。看護師と介護職又は、セラピストの2~3名で、1週間に1泊(2~4名)生活介護や放課後デイ、児童発達支援、日中一時からの流れで、宿泊できている。コロナ感染症による一度の閉鎖以外は、安定してお預かりできている。ご家族のレスパイト(休息)が主目的だが、入浴も行い、子どもたちの社会性を育み自立にも役立っている。普段と同じ環境、同じスタッフで楽しい環境を作ることにより、学校や他事業所でお泊りが一度も出来なかった児童が初めてお泊りすることができた。土曜日からの宿泊日を設定することで契約者、希望者も増え全体的に増収となっている。

⑤ 日中一時支援

総売上 382,010 円

延べ利用者数 108 名 前年対比 +22 名

児童発達支援のお子様がいるご家族の就労支援を目的に活用している。契約者の減

少や体調不良によるキャンセルもあるため、全体的には減収。

⑥ 感染対策について

感染対策については、引き続き消毒の徹底を行うとともに、ご利用者、スタッフにおいては、入室時の検温、体調管理を行った。玩具やリハビリに使用する道具も毎回、使用のたびに消毒していた。今期は、利用者や職員の感染が続き、休業することも度々あった。保健所や嘱託医に相談しながら、対応を行った。また、感染に対する研修も行い、職員の意識向上につなげた。

⑦ 職員研修

コロナ禍にあっても、毎月、計画的に実施。自社職員による専門分野の研修、また、外部講師を招いての研修を行い、質の向上に努めた。職員間のコミュニケーションやご利用者が安心して、相談できるために、私たちは、まだまだ自己研鑽が必要と考えている。

全体のまとめ

コロナ禍にあり、出来る限りの感染対策を行いながら営業を行った。クラスターは、発生しなかったが、利用者や職員からもコロナやインフルエンザ等の感染者が出て、休業を余儀なくされた月も多かった。通所のキャンセル率も高い時期もあり、通所部門では、減収になったが、相談支援や短期入所で利用件数が増えたこと、コロナで休業した際は、コロナ保険に加入しており保険金があったこと、また、専門職の配置加算をうまく活用したことで、その部門は、増収となったが、通所部門の売り上げの減少で、赤字計上となった。